



インド、海外投資家の国債購入意欲が旺盛

8月20日に海外機関投資家がインド国債を1,650億インドルピー(約2,840億円)購入し、一日当たりの購入額で過去最高を更新したと報じられました。インド債券市場に対する海外投資家の積極的な姿勢は、停滞するインド経済の回復に向けたモディ新政権の経済改革に対する期待がもたらしたものと推察できます。海外機関投資家の中でも特に、長期投資家(政府系基金・中銀・年金等)を除く機関投資家(ファンド等)がインド国債の買い越しを継続しており、保有上限近辺まで残高が積み上がっていました。インド準備銀行(中央銀行)は7月23日、長期投資家以外の機関投資家の保有上限を50億米ドル引き上げ、250億米ドルにする一方、長期投資家向けの枠を100億から50億米ドルに引き下げることを行っています。インドはまた、ユーロクリア決済システムに参加する意向を示しており、インド債券市場へのアクセスが容易になると、海外投資家から歓迎の声が聞かれます。昨年のインド国債市場では、中銀の公開市場操作による国債の買戻しが需給環境に好影響をもたらしましたが、今年は海外からの資金流入が市場で重要な役割を担っています。海外機関投資家はここまで約6,400億ルピー(約1兆1千億円)の国債を購入しており、これは2014-15年度予算案で示された国債のネット発行額の約14%に当たります。世界的な低金利下で、緩和マネーはより高い利回りが期待できる投資先を探しているため、インド債券市場はしばらく堅調な展開が続くそうです。フラトン社ではアジア債券ポートフォリオでルピー建て債券への投資比率を引き上げています。

タイ、テクニカル・リセッションを回避

タイの2014年第2四半期実質GDP成長率は前期比+0.9%(季節調整済み)となり、テクニカル・リセッション(2四半期連続で前期比経済成長率がマイナスを記録すること)を回避しました。第1四半期は同▲1.9%だったため、上半期の前年同期比成長率は▲0.1%にとどまりました。第2四半期に経済が持ち直した理由は、軍が政権を掌握し、長引いていた政情不安に終止符を打ったこと、滞っていた投資案件の審査・認可を再開するなど経済活動の正常化に努めたことが挙げられます。純輸出は底堅く、消費者及び事業者の信頼感改善にともない、民間消費も復調傾向にあります。政府は下半期にV字回復を見込んでいますが、2014年通年の成長率予想を1.5%~2.5%から1.5%~2.0%へと下方修正しました。輸出と観光の回復が鈍いことを理由として挙げていますが、企業の在庫調整の進展や民間投資の回復ペースにもリスクが潜んでいると思われる。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2014/8/22)	
	終値	前週比
ハンセンH株	11,059	▲ 0.41%
香港ハンセン	25,112	△ 0.63%
インドムンバイ500種※1	10,082	△ 2.28%
ジャカルタ総合	5,199	△ 0.97%
マレーシア総合	1,871	△ 0.36%
フィリピン総合	7,133	△ 1.78%
タイSET	1,557	△ 0.67%
ベトナムVN	620	△ 2.63%
韓国総合※1	2,057	▲ 0.32%
台湾加権	9,380	△ 1.88%
シンガポールST	3,326	△ 0.32%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2014/8/22)	
	終値	前週比
中国人民元	16.878	△ 1.36%
香港ドル	13.396	△ 1.42%
インドルピー	1.719	△ 2.20%
インドネシアルピア	0.890	△ 1.48%
マレーシアリングギット	32.892	△ 1.23%
フィリピンペソ	2.370	△ 1.15%
タイバーツ	3.254	△ 1.33%
ベトナムドン	0.491	△ 1.57%
韓国ウォン	10.201	△ 1.42%
台湾ドル	3.464	△ 1.43%
シンガポールドル	83.180	△ 1.19%

出所:ブルームバーグ

※1 インドと韓国は8/15が休場のため、8/14と比較。

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォン・ベトナムドンは100倍で表示しています。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.78% (税抜き 3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.376% (税抜き 2.20%)
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。



投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用(有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等)があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用(監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等)をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フラトン社)の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2 東五反田スクエア 5 階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387 号

商品投資顧問業者 農経(1)第 21 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会